

## 令和5年度第2回北海道 Society5.0 推進会議 議事録

日 時：令和6年2月8日（木）13:30～15:30

場 所：ガーデンパレス札幌 2F 白鳥の間

### 【北海道総合政策部次世代社会戦略局 上原局長】

ただいまから令和五年度第二回北海道 Society5.0 推進会議を開催いたします。本日の振興を担当させていただきます、北海道総合政策部次世代社会戦略局長の上原です。では、初めに主催者を代表して鈴木知事から開会の挨拶をさせていただきます。

### 【北海道 鈴木知事】

はい、北海道知事の鈴木 直道でございます。本日は大変お忙しい中ご出席をいただきまして、本当にありがとうございます。山本座長をはじめとする皆様には日頃から北海道 Society5.0 の推進にあたりまして、格別なるご理解とご協力、お力添えをいただいていることに厚く御礼を申し上げます。今後、労働人口の減少が懸念をされる中、これまでの社会機能を維持しながら北海道が抱える様々な課題を解決し、持続的に発展をしていくそのためには暮らしや産業の様々な分野で DX をしっかりと推進をしていくこのことが必要であります。国においても、デジタル田園都市国家構想総合戦略、策定中のデジタルライフライン全国総合整備計画などでも我が国全体の DX を加速していくとしているところであります。北海道ではこれまで道庁業務で生成 AI を活用する実証実験を進めるということとともにデジタル人材の育成やデジタル技術の実装支援など町内外において DX の推進に取り組んでいるところでございます。このたびの能登半島地震、この被災地支援ということで今まで延べ 500 名の職員などが石川県庁や輪島市などで支援業務を行っているところでありますけれども、都道府県としては唯一ですね、全ての職員にスマートフォンを公用として配布をしているという状況の中で、現地との情報共有、例えば、現場で撮影したりリアルタイムなそういった動画や写真なども皆さんと共有をしながら具体的な支援のあり方、それから今後入っていくみんなにも共有しながらですね、活用させていただいたところであります。そういった意味では各県の支援体制が被災地には入っているんですけども、北海道はそういった基本的なツールがあるということで様々活用させていただいているところであります。また、皆さんご承知の通り、ラピダスのこの立地の決定もありましたし、またソフトバンク社の日本最大級のデータセンターの立地表明これもありました。また先般、私もさくらインターネットの田中社長ともお話ししたんですけども、ガバクラのこの採択をですね。さくらさんが受けて、そういった今後の AI 用のですねデータセンター。こういう動きやガバメントクラウドにおけるそういう北海道における取組なども進んでいくという風に考えていましてこれはまさに東京大阪の補完代替として北海道九州と言っていますが、北海道こそがですねその中心的役割を担っていく、そういう局面に今まさに来たという風に思っています。道としては皆さんの様々なご意見を踏まえて国や市町村企業団体そして大学、研究機関、そういった様々な皆さんと連携をしながら北海道 Society5.0 の取組をしっかりと推進していきたいというふうに考えておりますので今後とも皆様のお力添えをたまりませんようお願いを申し上げます。本日は非常に限られた時間ではありますが、それぞれのお立場からぜひですねあの忌憚のないご意見をいただいて、政策に反映をしていきたいという風に思っていますので、どうぞよろしくご意見申し上げます。

【北海道総合政策部次世代社会戦略局 上原局長】

鈴木知事はですね、公務の都合で退席させていただきます。

それでは資料についてはですね、事前にメールで送付させていただいておりますけれども、次第に記載されている資料1から資料7までで不足はございませんでしょうか。WEB参加の方ですね。不足がある場合には、チャットでお知らせください。事務局から送付させていただきます。この後気づいた段階でもお声掛けいただければと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

本日の委員の皆様の出席状況でございますが、会場での出席が山本座長を含め8名、WEBでの参加いただいている方が、皆様3名あと川口谷委員様が欠席となっております。オブザーバーは全てWEBでの参加となっております。なおですね。この会議につきましては、付属機関等の設置または開催および運営に関する基準に基づく懇談会であることから会議を公開とし傍聴することができるよう傍聴要領を定めております。今回の会議における傍聴の申込者はございませんでしたので、ここで報告させていただきます。

それでは、以降の議事進行につきましては、山本座長にお願いいたします。よろしくお願いいたします。

#### 議事(1) 本日の会議の進め方

【北海道大学 山本座長】

はい、ご指名でございますので、議事の進行を担当させていただきます。よろしくお願いいたします。早速ですが、次第に沿って議事を進めたいと思います。初めに議事の(1)でございます。本日の会議の進め方、これにつきまして、事務局から説明をお願いいたします。よろしくお願いいたします。

【北海道総合政策部次世代社会戦略局 DX 推進課 山田補佐】

はい、資料1につきまして、事務局から説明させていただきます。画面をご覧ください。本日の会議についてとなります。本日の議事の内容につきましては、主に5点となります。まず①ですが、令和5年度の取組についてとなります。こちら2項目ありまして、一つ目、道内の取組については、今年度道内で行われました、北海道 Society5.0 関連の取組について報告させていただきます。二つ目につきましては、今年度実施しましたデータ活用ワーキンググループの活動について報告させていただきます。続いて、②令和6年度の取組についてですが、北海道 Society5.0 の実現に向けて来年度に行う取組についてご説明します。続いて、③取組の進捗状況についてですが、北海道 Society5.0 推進計画の各指標の状況についてご報告させていただきます。続いて④北海道 Society5.0 を実現する取組についてですが、道内への取組事例についてご報告させていただきます。最後、⑤としまして来年度の取組等について意見交換を行っていただく流れとなっております。

なお、本会議につきましては、オンラインと併用で行う会議のため、会場に参加されている方はハンドマイクを使用してお発言いただきウェブ参加の方は発言時にミュートを解除し発言するようにお願いします。意見交換などで発言される場合、ウェブ参加の方は画面の下にあります。リアクションのところから手を挙げるというもので、選択していただきますと、座長の方から指名させていただきます。また、事務局への連絡事項などがありましたら随時チャットに書き込んでいただければと思いますのでよろしくお願いいたします。以上で説明を終わります。

【北海道大学 山本座長】

はい、ありがとうございます。事務局の説明についての質問はですね、意見交換の時にまとめたいと思いますの

で、その時にお願いいたします。次にこの議事の(2)でございます。令和5年度の取組についてでございます。これについてまず事務局から説明をお願いいたします。

## 議事(2) 令和5年度の取組について ①道内の取組

【北海道総合政策部次世代社会戦略局 DX 推進課 山田補佐】

資料2につきまして、事務局から説明させていただきます。画面をご覧くださいと思います。

令和5年度の取組についてとなります。まず、道内の北海道 Society5.0 取組事例としまして、国、市町村、企業、団体などの取組を一覧で紹介しています。

最初に各省庁の北海道の出先機関において道内の地域でスマート農業や MaaS の実証などの取組が進められているものとなります。

次に4ページ目から6ページ目、市町村において暮らし、産業、行政などのさまざまな分野において AI を活用した取組やオンラインでの診療など多くの取組が行われております。

ページ飛びまして8ページになりますが、北海道ではデジタル田園都市国家構想交付金の活用について、事業の件数や金額については全国で一位となっておりますが、活用した市町村の割合で言いますと 65%となっております。また今後さらなる活用が必要というふうに考えております。

詳細につきましては割愛させていただきますが、9ページから 15 ページに採択市町村の一覧とデータ連携基盤やマイナンバーを活用した取組の概要を添付しておりますので、後ほどご覧になっていただければと思います。

次に 16 ページ、17 ページですが、企業、団体の方々の取組ということで、業務の効率化や省力化、利便性の向上等に向けたデジタル技術の活用について様々な取組が行われております。

18 ページ、19 ページですが、道の主な取組を一覧として紹介しており、各分野における様々な取組を載せております。

20 ページ目からは主な取組事業の概要について載せておりまして、この後いくつかピックアップして簡単に説明させていただきます。まず 20 ページ暮らしの分野のものとなりますが、障害者用の介護ロボット等導入支援事業になります。こちらにつきましては介護ロボットの導入に対する補助につきまして道の支援を行っております。

ページ飛びまして 23 ページ目こちらにつきましては、産業に関する取組となります。ICT 活用種馬鈴しょ生産実証事業についてですが、種馬鈴しょ生産におきましては植物防疫法に基づく検査が義務付けられていることから AI を活用しまして病株の抜き取り作業こちらの負担軽減に向けた実証事業を行っております。

続いて 26 ページ。北海道テストフィールド推進事業になります。こちらにつきましては、先進的な技術を調査し道内市町村が抱える地域課題とマッチングを進め、北海道をテストフィールドとした実証試験の実施や社会実装を促進することを目的とした事業となります。今年度は先進的な技術や地域課題の調査を行いまして、来年度から地域課題と技術のマッチングを進めていくこととしております。

続いて 29 ページ目。次世代半導体戦略事業費となります。冒頭、知事からもお話しさせていただきましたが、ラピダス社の製造拠点立地を契機としまして、今後見込まれます半導体関連産業の集積による効果、こちらを全道に波及させるため様々な政策を戦略的に推進していくこととしております。

続きまして 30 ページ目からは、行政の取組となります。道におきましては自治体 DX の推進を目指しまして市町村への支援を行っており、専門的知識を有するアドバイザーによりまして助言や支援というのを今年度 53 市町村に行ったところとなっております。

また、市町村のオープンデータの推進につきましては、北海道総合通信局さんと連携協力しながら研修会等を開催しているほか避難場所や医療機関などの共通するデータを道において作成し、市町村がオープンデータに取組やすくなる支援を行ったところ取組済みの市町村数が大きく増加したところとなっております。

続きまして31ページ。データ利活用の取組についてとなります。こちらは全道の振興局で扱っています、地域づくり総合交付金、こちらにデジタルチャレンジ推進事業として支援メニューを用意しております。AIやIOT等のデジタル技術を活用した新規性のある実証を支援する他、事業で作成取得したデータをオープンデータとして公開し他地域への展開を図ることを促す事業となっております。

続きまして33ページ基盤整備の取組となります。昨年度策定しました北海道職員のデジタル人材に関する計画に基づきまして、デジタルを活用した解決策を企画立案できる人材の育成に取り組んでおります。

それでは、34ページから38ページになりますが、その他の取組としまして、まず34ページ、未来技術に関する総合相談窓口になります。こちらにつきましては、DX推進課の中に総合相談窓口を設置し、支援体制の強化を図っております。

次35ページ未来づくりフォーラムについてですが、デジタル活用の最新動向や先進的自治体の取組について紹介するとともに、未来技術に触れ、民間事業者との人脈を形成する機会の創出を目的としまして、北海道未来づくりフォーラムを昨年11月2日に開催させていただきました。こちらにつきましては、富良野市長さんや本日参加されている川村委員、黄瀬委員にもご登壇いただきまして約500名の来場をいただくなど盛会に終えることができました。

最後に37ページの民間企業との連携協定を活用した取組ですが、連携協定を結んでいますNTT東日本さんの協力によりまして、同庁内にデジタル相談員を設置しております。庁内のみならず市町村のデジタル化DXに関する相談も受け付けておりましてアドバイスをを行う取組を進めており、令和4年11月からこれまでに約100件の相談が寄せられたところとなっております。

非常に雑駁な説明となりましたが、以上で終わらせていただきます。

#### 【北海道大学 山本座長】

はい、ありがとうございます。引き続きですね。議事の(2)の②でございます。

データ利活用ワーキンググループですね。こちらの取組の報告、これについて、まず事務局から説明お願いいたします。

#### 議事(2) 令和5年度の取組について ②データ利活用ワーキンググループの取組報告

#### 【北海道総合政策部次世代社会戦略局 DX推進課 山田補佐】

はい、資料3につきましてご説明させていただきます。今年度のデータ利活用ワーキングにつきましては、リーダーの川村委員を含め6名のメンバーで議論しておりまして、11月から1月の間で3回開催しております。

2ページ目になりますが、3回のワーキングにおきまして、各委員の皆様から様々な提言をいただいております。その一部をこちらに記載させていただいております。

次3ページ目ですが、こうしていただいた提言の中から、データ利活用を進めていくために必要なこととして例えば、データ利活用のメリットを具体的に示していくこと、行政職員に対しデータを作成することで、仕事の労力削減につながることを示していくこと、チャットGPTのアプリを作ってみせることも含めて具体的な事例を作ること、人

ロ減少少子高齢化による担い手不足との課題を DX や AI を活用することで解決していくこと、データ利活用人材は仕事として実践を通じて育成していくこと、などの取りまとめをしております。こちらのこれらの中から共通する具体的なユースケースの創出、AI の活用、実践を通じた人材育成といった三つの推進方策を導き出しております、この推進方策を進めるために今行うべきこととしまして、AI を活用してデータ利活用のインスタンスを作成し共有実践することで人材育成を図るということを取りまとめしております。

4ページ目ですが、令和6年度の道におけるデータ利活用推進法推進の方策について先ほどの AI を活用してデータ利活用のインスタンスを作成し、共有実践することで人材育成を図ることを具体的に進めるために AI を活用した庁内ユースケースの創出を図ることを目的として道庁内において AI を活用した実証を行うこととしております。こちらにつきましては、研修の実施やワークショップ等の開催など行いまして、実証で得られた知見を道内の市町村等へ提供することでデータ利活用を推進していきたいと考えております。

5ページ目以降につきましては、令和5年度の道庁のオープンデータに関する取組となっております。まず6ページ目ですが、道庁保有データの棚卸調査についてとなります。昨年度に引き続きまして、道庁の保有するデータのうち、統計データや台帳データ、地図データなど約千件につきましてリストとしてオープンデータにし、公開しております。こちらにつきましては、今後も継続して実施していきたいと考えております。

7ページ目ですが、市町村のオープンデータの取組の推進についてとなっております。取組済市町村数は昨年のちょうどこの会議第二回の会議の開催時から 60 市町村ほど増えまして 174市町村とあと5市町村というところまで来ました。引き続き、全市町村の取組開始に向けて取り組むとともに、公開されているオープンデータの機械判読性の向上などの質の向上にも取り組んでいきたいと考えております。

8ページ目ですがデータ利活用連携基盤に関するアンケート調査ということで、データ利活用データ連携基盤の検討に必要な基礎資料とするために、都府県調査と道内市町村調査の方を実施しております。こちらにつきましては、調査結果をワーキンググループに報告し、データ利活用の推進方策の検討等に活用しております。

9ページ目ですが、オープンデータ官民ラウンドテーブルについてとなります。この取組につきましてはデータに関する要望を聞き、活用しやすいデータを増やしていくため、開催しているものでありまして、今年度につきましては明日 2 月 9 日に開催する予定となっております。オープンデータに関するニーズの把握のためにも来年度以降も継続していきたいと考えております。

以上、データ利活用ワーキンググループの取組の報告となります。

なお、データ利活用ワーキンググループにつきましては、来年度も引き続き活動を継続したいと考えていますのでよろしくお願いいたします。説明は以上となります。

#### 【北海道大学 山本座長】

はい、ありがとうございます。データ利活用のワーキンググループですけど、このリーダーである川村委員がここにおられますので、何か補足などありましたらお願いいたします。

#### 【北海道大学大学院 川村委員】

川村です。今、事務局にご説明いただいた通りなんですけれども、ちょっと付け加えるとするとやっぱりオープンデータを作っていくってことにあたって、今までオープンにしていかなかったところは、新しく公開するデータを作る負担をどうするんだっていうような雰囲気の中でワーキンググループが始まりました。その中で議論してきたのはまずは行政職員の方々がこのオープンデータ公開されたところで一番のユーザーになるのは、やっぱり行政職員

の方々はそのユーザーにまならなきゃいけないと、それじゃないと余計な仕事になってしまうよね。ということで、どんどんオープンにしていって、それをこう自分たちもユーザーとなって使うんだっていうような、そういう雰囲気作りが大事だっていう話をしました。それからちょうど一年ちょっと前にチャット GPT が登場してきました、このオープンデータの意味も大きく変わろうとしていると思っております。使われている人はご存じだと思いますけれども、今の ChatGPT の特に 4.0 の有料版は、データを与えると、それを自動分析したりとか加工したりとかいろんな形で AI が分析加工、調査みたいなことをしてくれるのでそれに応用するためにやっぱりデータがオープンになってないとそういうことっていうのはできないと。そういうことも含めてこれから AI の活用していく DX を推進していくためには、やっぱり元となるデータをしっかり管理していくことが大事ですよ。とそういう中からなかなかそうは言ってもユースケースがないというところで、どうやったらいいかわからないとか技術的にどんなことができるのかっていうのがわからないということでユースケースを集めたりとか、ワークショップを開いてみんなで勉強しておこうというような形で進めてまいりました。以上です。

#### 【北海道大学 山本座長】

はい、どうもありがとうございました。ワーキンググループの内容等についてご質問あるかと思っておりますけれども、それもですね後ほどの意見交換の場でお話ししたいと思います。次にですね、議事の(3)令和6年度の取組について、それと(4)取組の進捗状況これについて続けて事務局からご説明お願いいたします。

#### 議事(3) 令和6年度の取組について

##### 【北海道総合政策部次世代社会戦略局 DX 推進課 山田補佐】

はい。資料4につきまして、事務局から説明させていただきます。画面の方ご覧いただければと思います。令和6年度の取組についての事務局案となっております。1ページ目につきましては北海道 Society5.0 推進計画の期限であります、2025年までのロードマップとなっております、それぞれの分野で必要な施策に引き続き、取り組むこととしております。

3ページ目から11ページ目にかけては、デジタル化に関する国の動向となっております。国におきましてはデジタル社会の実現に向けた重点計画により、デジタル化に関する様々な取組を進めております。また、デジタルによる地域の社会課題解決へ向けまして、デジタル田園都市国家構想総合戦略と自治体 DX 推進計画によって国の支援策等が取りまとめられております。

次の4ページ目から8ページ目につきましては、その計画の概要となっておりますので、後ほどご覧いただければと思います。先ほど令和5年度の取組の説明の中でも、お話しさせていただきましたがデジタル伝都市国家構想交付金の活用については、令和6年度以降さらなる活用を目指していく必要があるのではと考えております。それでは9ページ目から11ページ目ですが、こうした動きの他、国ではデジタルの力で、10年後の日本の社会を変革するべく、デジタルライフライン全国総合整備計画を今年度中に策定することとしています。官民で集中的に大規模な投資を行い、社会課題の解決を図るものとされておりましてドローン航路や自動運転支援道、インフラ管理 DX、この三つにつきましてはアーリーハーベストプロジェクトとして先行して取組を開始するものとされておりまして。

13ページ目からは道の取組についてとなります。具体的な取組については道庁の各部署でそれぞれ実行していくこととなっております。こちらにつきましては、予算事業もありますが、現在当初予算の決定前のために変更が有り得ることをあらかじめご了承いただければと思います。まず暮らしの分野につきましては遠隔医療や介護ロボット

導入の推進。学校の ICT 環境の活用支援、ヒグマやアライグマなどの鳥獣被害対策や自動運転、ゼロカーボン、ICT を活用した防災対策や建設現場での活用などを進めていくこととしております

続きまして、14 ページの産業につきましては、スマート農林水産業の促進や中小企業の DX の推進、データセンターの集積促進や半導体産業に係る複合拠点化、地域課題解決のためのドローンの活用などを行っていくこととしております。特にドローンの活用に関しましては、今年度も道内の様々な地域で物流や観光などの分野で活用されておりまして、広大な北海道におきましては、今後も重要なツールとなっていくと考えられることから積極的に取り組んでいきたいと考えております。

3つ目15ページの行政の部分につきましては、市町村のデジタル化の推進や基幹業務システムの標準化等に向けた支援、また道庁自らのデジタル化としましてスマート道庁の推進などに取り組んでいくこととしております。

それでは16ページ目。北海道 Society5.0 実現に向けた基盤となるデータ利活用についてとなります。こちらにつきましては、今年度もワーキンググループで議論を行わせていただきましたが、来年度も引き続き検討を行っていききたいと考えております。

17ページにつきましては、基盤整備についてとなります。5G や光ファイバーなどの高速通信網の整備やデジタル人材の育成について進めていくこととしております。特に人材の育成につきましては企業と協力して庁内や市町村向けにセミナーを実施する他、地域課題を題材とした実践的な学習プログラムの確立などを目指していきたいと考えております。

最後に18ページ、令和6年度の会議とのスケジュールになります。来年度につきましては、会議は6月と2月の2回を予定しております。またワーキンググループによる検討は、5月から12月の間で行い、今年度同様第二回のこの2月の親会議で報告を行いたいと考えています。以上で資料4の説明を終わります。続けて資料5の説明をさせていただきます。

#### 議事(4) 取組の進捗状況について

##### 【北海道総合政策部次世代社会戦略局 DX 推進課 山田補佐】

こちらにつきましては、Society5.0 推進計画における各取組の KPI 等について掲載しているものとなっております。目標年度は令和7年度となっております。概ね取組が進められているところですが、一部自動運転の実証試験の件数などにつきましては進捗率が低い状況にあり、今以上の取組が今後必要になってきているというような状況となっております。以上で資料の説明は終了させていただきます。

##### 【北海道大学 山本座長】

はい、ありがとうございます。次にですね。議事の(5)北海道 Society5.0 を実現する取組ですね。それと、議事の(6)番意見交換ですね。ここに移ると思います。事務局から続けてこれについて説明をお願いいたします。

#### 議事(5) 北海道 Society5.0 を実現する取組について

##### 【北海道総合政策部次世代社会戦略局 DX 推進課 漆崎課長】

DX 推進課長の漆崎でございます。どうぞよろしくお願いいたします。資料6につきまして、事務局からご説明をさせていただきます。北海道 Society5.0 を実現する取組ということでご説明でございますが、2ページ目となりま

すが Society5.0 推進計画の策定からですね、3年が経過いたしました、今年度はちょうど五年計画の中間年となっておりますことから、これまでの状況を振り返るためにですね、計画の策定当時に設定いたしました課題や推進方向を改めて整理させていただきまして、現時点での取組状況を人・暮らし、地域・行政、産業それぞれの分野別にですね、道内でのユースケースを事務局でとりまとめいたしました。スライド枚数が多くなってしまいましたので、その中からいくつかピックアップして簡単にご説明させていただきます。

まずは3ページ目の人・暮らし分野の医療、福祉、でございますが、課題といたしましては、医師や医療従事者の不足や偏財が挙げられてございまして法律的な医療体制の確立のため推進方向としまして遠隔医療や AI の活用を進めることとしておりました。今現在ですけれども、課題に対応するユースケースといたしましては、札幌大さんの遠隔医療連携診療ですとか、それから今網走市さんにおきましては、移動型の医療サービス MaaS の実証が行われております。また、今後期待される技術としましては、遠隔医療ロボットの導入ですとか、それから IT や AI 技術を活用した睡眠サポートそういった技術が考えられるという風に考えてございます。

次に5ページ目。こちらは交通物流の分野でございますけれども、市町村様におかれましては一番に挙げられる重要な地域課題としまして、交通物流の問題があらうかと思ひまして、今後 2024 年問題など状況が一層厳しくなるということが予想されるかと思ひます。そんな中の現在 AI デマンド交通や MaaS の実証、また自動運転バスの実装などの取組が進められております。また今後、ドローン物流ですとか自動運転レベル4の運行などの早期実装が求められるものと考えてございます。

次に7ページの行政の分野でございます。北見市さんから始まりました書かない窓口に取り組む市町村の拡大ですとか、また今年度急速に進化いたしました生成 AI につきましても当別町さんですとか、またうちの道庁におきましても業務効率化に向けた可能性を検討するため試行利用を今行っているところでございます。

次に9ページ目、こちらは災害対応でございますが、先月の石川県の震災もありまして、防災 DX について注目されているところだと思いますけれども、道内におきましても、羽幌町、天塩町、上士幌町などにおきまして、地震や台風などの緊急災害情報をスマートフォンや携帯電話を通じて町民に伝える防災情報配信システムの運用が行われているところでございます。また下段でございますけれども、日高町などと協力いたしまして、北海道防災総合訓練におきまして複数のヘリとドローンを飛ばしまして、それを運行管理システムを使って運行調整をするという訓練を日本で初めて今年の 10 月ですね、実施いたしております。

次に、産業分野でございますが、ここは 11 ページから 13 ページにまたがりまして農業、林業、水産業のスマート化についてですね、それぞれのユースケースを記載させていただいております。各産業ともドローンや AI の活用などが進められてございまして生産性の向上が図られているものと考えているところでございます。以上途中いくつかのちょっとページをご説明割愛させていただきましたが、計画の中間年ということでございましたので、北海道 Society5.0 の推進状況をまとめさせていただいたところでございます。

次にですね、デジタル人材の育成確保の取組についてご説明させていただきます。スライドの 19 ページをご覧ください。こちらはですね道内の産業界、教育機関、行政機関で構成いたしまして、北海道経済産業局さんが事務局を担っていただいております、北海道デジタル人材育成推進協会の取組こちらについてですね数点ご紹介させていただきます。

まず、取組2のデジタル人材育成機能の強化といったところでございますが、こちらにつきましては、大学高専へ対してですね、企業からの実務家教員の派遣のサポートなどを行っているところでございます。また、取組3のところでございますが、道内から輩出されるデジタル人材の道内企業への就職促進としまして実践的なインターンシップなどいくつかのプログラムが検討されておりまして例えばですね、学生と企業経営者がより深くつながることを



狙った焚き火トーク、こういったことをですね、釧路でモデル的に実施しているというふうに表示しているところがございます。

次のページ 20 ページ目でございますが、こちらは北海道大学と室蘭工業大学さんの共同研究型インターンシップこちらについてご紹介させていただきます。この取組は、さまざまな専門分野の大学院生と道内の企業をつなぐプロジェクトでございまして産学官で構成しました課題解決 DX コンソーシアム運営委員会がサポートしているところでございます。こちらは通常の就職を前提としたインターンシップとは異なりまして、企業が保有するデータを分析活用することにより企業課題を DX により解決するとともに共同研究を通じまして企業の人材ですとか、それから大学院生の人材、この両方ですね、人材育成を狙っているところでございます。現在参加企業を募っているところでございます、先日新聞にも掲載されたこともありまして今 15 社ぐらいからお問い合わせがあるというふうに聞いております。4 月以降、大学院生と企業をマッチングして、企業に大学院生を派遣するといった形になると思います。

最後にデジタル産業の集積の推進についてご説明させていただきます。22 ページとなりますが、国は田園都市スーパーハイウェイとしまして、北海道に、東京圏、大阪圏を補完代替するデータセンターの中核拠点を優先的に整備するとしてございます。これはまさに山本教授が会長を務めていらっしゃる北海道ニュートピアデータセンター研究会で提供されておりました、データ物流人流を一体化して拠点をですね北海道に作るということがまさに実現に向かって動き出しているのかなというふうに考えております。

最後 23 ページになりますが、こうしたですね、国の動きを踏まえまして、道ではデジタル関連産業の集積を促すとともにこれまで以上に地域課題を解決するために DX を推進し、北海道 Society5.0 の実現に向けて取組を進めていくことが必要だという風に考えております。こちらの資料は以上となります。

## 議事(6) 意見交換

### 【北海道総合政策部次世代社会戦略局 DX 推進課 漆崎課長】

続きまして、資料の7でございます。こちらの方も事務局からご説明させていただきます。意見交換についてでございます。令和5年度取組、それから令和6年度取組につきまして、それぞれ資料2、資料3、資料4、資料5で説明報告させていただいた内容につきましてですね、ご議論いただければという風に考えてございます。また先ほど説明いたしました北海道 Society5.0 を実現する取組につきましても三年を経過した中間年の振り返りということに合わせてご議論いただければなというふうに考えております。以上、事務局で考えている論点を述べさせていただきました。この他にもですね、自由にご意見交換していければしていただければと考えてございますのでどうぞよろしくお願いいたします。以上で説明終わります。

### 【北海道大学 山本座長】

はい、ありがとうございました。それではですね、ここから意見交換ですね。ここに行きたいと思います。先ほど事務局から説明いただきました論点に沿ってですねいきたいと思います。事務局から説明のありました資料2～5、それから中間とりまとめ、これがありましてこれが資料6でございます。これらについてですね。委員の皆様から、それぞれのご専門の立場から、お伺いしたいと思います。ここはまずオープンにですね。皆さんそれぞれのご意見あると思いますので挙手で行きたいと思いますが、発言されたい方はズームの手を挙げるボタンですね。こちらでお願いします。会場におられる方は手を挙げていただいてもわかると思います。いかがでしょうか。何かご発言ございま

すでしょうか。もちろん、皆さんのご活動の中からの話題でも構いませんし、そういうお話いただければと思います。いかがでございましょう。それでは、入澤委員お願いいたします。

#### 【北海道IT推進協会 入澤委員】

事務局の皆さん、ご説明ありがとうございました。私もこの Society5.0 関わり出して3年、4年ぐらいになるのかなと思いますけども着実にこう何か成果が出てきているなっていうのを実感しているところでございます。DXとは違うかもしれないんですけども、今回震災があってですね。テレビのニュース見ていて、私なんかすごい感銘を受けたのが、ある被災者の方が水や電気も大事だけど、情報の方がもっと大事だって言っていたんですね。要するに情報っていうのはもうライフラインの一つで、どこで何が起きているかわかれば自分の行動が変わるっていうところだと思うんです。ですから、こう北海道は災害がいろいろありますけどもそういう災害に強いインフラですね、これをしっかり作らなきゃいけないんじゃないかなっていうのを改めて思いました。よくアナログデジタルの議論の時にデジタルはこういう災害があると使えないからダメなんだよ。だからキャッシュレスはダメなんだよなんていう方がいらっしゃるんですけども、そういうことが起きないようにするようにはしておかなきゃいけないってことなんですよね。絶対にデジタルが使える状態になっているっていうことをインフラとしても考えなきゃいけないですし、今もうバッテリーの技術も上がってます。そしてあの通信もスターリンクで衛星ができます。なので本当にもう独立した通信環境を作れますんで、そうしたものをですね、やはり全国の自治体にも配備しながら、何かあった時にもすぐ防災対応できる状況を作るのは改めて大事だっていうのを昨今思った次第です。以上でございます。

#### 【北海道大学 山本座長】

はい、ありがとうございます。ちょうどそういう不幸な事故があって改めてそういう IT って言いますかね。情報通信の機能を再確認したということだと思います。ありがとうございます。続いてどなたかご発言ございますか。zoomの参加の方はいかがですかね。朝倉委員お願いいたします。

#### 【SOC 株式会社 朝倉委員】

SOC の朝倉です。私もちょっと同じようなことを実は考えてきていたんですけどやはり災害がですね、大きな地震がいつ来るかわからないというところで、急いで災害に強い、IT を使って何ができるかというところを考えていければいいかなという風に思いました。本当に今道内でも道路とか港でもですね地震に備えているいろんな整備していると思いますが、本当にこの情報だったり IT の方もですね。同時に並行してやっていかなきゃいけないのかなと思っております。例えば安否確認のアプリがあったりとかですね、避難所がどこにあるとかそういったところもすぐ分かるとかですね。いろんなあの困りごとがですね。IT を使っていろいろ解決できるんじゃないかなというふうに思ったりしてますので、その辺もですね整備していかなければいけないのかなと思いました。道路とかが通行止めになったりとか、いろんなことが起きると思うんですけども、そういった道路の状況がわかるとかですね。また病院は今どこに行けばいいのかとか、そういったところがわかるそういう入澤さんからもあったようにデジタル面のインフラをですね、しっかり整備していければいいなというふうに思いました。本日の資料の中にもですね。災害時のドローンでの配送とかっていうところも記載がありましたので、本当にこれもですね、被災地というかですね。その避難所に物資を運ぶためにドローンもすごく役に立つのかなと思いますので、その辺も早急に進めていけたらいいかなと思いました。もういくつかあるんですけど、今お話ししてでもよろしいですか、あと二点ありましてですね、もう一つ教育の DX というかですね、子どもたちにタブレットなどが一台というそういう整備の方はかなり充実してきたなとい

う風に思っております。ただそれを活用できる人の教育だったり研修がまだ追いついてないところもあるのかなと感じておまして、先生っていうのはやっぱりその人にこう教育することを喜びと考え感じてですね。やっていただくっていう、そういった素質があるのが大事だと思っていますので、そういった方がデジタルも活用してどうやって子どもたちに楽しさとか新しいことを考える力を教育していけるかっていうところがですね。そういった素晴らしい人材ですね。教育研修していけたらいいなと思っております。ですので、いろんな他校の情報だったり他の先生の事例などを紹介するなども引き続きしていただけたらなと思っております。あと最後にですねあのデジタル田園都市国家構想交付金でですね。札幌市の厚別区新札幌地域に交付された事業にですね。私の会社があるテクノパーク協議会もヒアリングとかいろいろしていただきながら少し関わらせていただいている部分もありまして、ようやく今月スタートするということですね。私も参加する予定ではあるんですけども、いろんな地域の住民の方にたくさんこうヒアリングをしてくださっていたのでいろんな問題ごとを解決しながら進めていくということなんですけれども、やはり一番最初に問題になったのがですね。高齢者の方はタブレットもらっても何もできないとスマホではなく、昔のガラケーを使っている方も多くてですね。そこを本当の困りごとって何か違うのかなと、いろんなあの問題点を感じたりもしたんですけども、私たちもですね。そういったあの IT 企業ですので、いろんな部分で高齢者の方に教えてあげたりとか、そういった部分でサポートできる部分もあるのかなと感じておりますので、まあいろいろこうコミュニケーションを取りながらですね。何が困っているかとかそういったところをまあタブレットをもう使いながらあの解決できるサポートをしていきたいなと思っております。

#### 【北海道大学 山本座長】

ありがとうございます。生活支援とかね。地域の視点でご意見いただきましてありがとうございます。他いかがでございましょう。最近の取組とかですね。では、中元委員お願いします。

#### 【さくら CS ホールディングス 中元委員】

私は介護業界の人間なので、ちょっと介護の視点も含めてちょっとお話をさせていただきたいと思います。最近ちょっとすごく感じていることで、あの介護業界も今デジタル化をどんどん推進しようと先ほどのお話もつながるんですが、非常にあの高齢の方も多い業界なので、実はあのタブレットとかスマホを使って、紙ベースでやってるものをデジタル化するっていうところに苦慮しているという状況があります。そんな中ですね、やはりしっかりと定着するためには教育をしなきゃいけないという課題があるんですけど、なかなかですね、実際には、現場にデジタルに精通した人たちが少ないと、これが現実でなかなか紙ベースをデジタル化していくということが非常に難しいという局面にあって、しかし国としては今、記録の電子化ということを義務化してそれを推進しなきゃいけないということで、一方はそういうことを進めつつですけど、実際の現場間としてはなかなかそれが進まないという状況。今事務局さんからの提案の中で来年のですね。また、Society の取組もあったんですけど、やはり業界としても非常にデジタル人材は少ないと思んですけども、これ全体感でもやはりデジタル人材の不足が推進をしていくことの足止めにはやはりなってるんじゃないかなとですので、やはり今必要なのは、確かに技術の進歩も非常に大事なんですが、やっぱりその教える人たち、またその教育体制ということをこれしっかり作らないといけないのかなというふうに感じます。実はですね私、1月に二回ほど今ミャンマーの方にちょっと行ってきまして、何しに行ったかということですね。色んなことを言ってもしょうがないので、デジタル人材をなんとかやはり日本に増やしたいということで、日本に少ないのであれば、他の国からでもいいので呼んでいこうということで今のミャンマーの IT 大学と提携をさせていただいてそこから今あの IT 人材をもう定期的にですね、北海道に入れてくるということも、もうプロジェクトとし

て進めることにしました。今回、北九州市さんがですね。非常に DX に向けた取組、企業様とコンソーシアムを使ってそこにあの早稲田大学さんが加わって、今取組を始めているんですね。そこに IT 人材を入れて企業でも育てていきつつ、将来的にはその方たちが北九州の人材として働いていただくということを間接ながらもお手伝いをするということになりましたのでどうなるかわかりませんが、北海道だけの人たちで云々というよりは、外国人の取り入れもしながらですね。人材を増やしていくって取組も何か必要なんじゃないかなと、だから一歩進んだのを人材育成とやはり研修制度、そして受け入れ体制を作るこういったことも北海道で取り組むってこともなんか必要なのかなというふうにちょっと感じております。以上でございます。

【北海道大学 山本座長】

はい、どうもありがとうございます。他の委員の方々いかがでしょうか。zoom で参加いただいている委員の皆様いかがでしょうか。黄瀬委員お願いします。

【岩見沢市 情報政策部 黄瀬委員】

はい、岩見沢市の黄瀬でございます。この Society5.0 の計画の絵があったじゃないですか。今になって思い直すとやっぱりよくできているなど思っている。ベースになるグラウンドのところ为抓手とした基盤で、葉のところ、生活のところとか、行政、産業、大事なのがその幹であるみたいな話で、データの活用、それから人材とこういった絵がもともとビジョンとして書かれていて、いろいろやってきた中でやっぱりこの絵だなというふうにつくづく感じていて、例えばベースとなる 5G とか光ファイバー、今どんどん変わってきていて、さっきのスターリンクの話もありましたけど例えば IOWN みたいな次の世代の通信とかそういったことを見据えて、我々としても考えていかなきゃならないかなというふうに捉えています。デジタルとか ICT を使い倒すのであれば、やっぱり人材だよなって話がぐるっと回ってきて、岩見沢市の政策もかなりそういうふうに移ってきているところなんです。例えば、SIP で北海道をテーマに新しい学びって取組を始めているんだしたら、そこ連携する。北大や室蘭工大、武蔵野美術大とかも絡んでいますけど自治体としては札幌、岩見沢、富良野も入っているんですね。伊達とか入ってきている。そういったところから具体の人作りっていうふうに出てくるし、うまく連携する。いろんな分野での活用を考えるにあたって AI を活用するという川村先生の話すごく大事だと思って聞いていますけど、我々としては使う方、行政も含めて使う方は、それを理解しながら使わないと、単に楽になったからよかったねっていう方が多いので、そういう意味ではしっかりと人材を作っていくんだってということも踏まえて使い倒すための学びをしっかりとやるというのが大事なかなと思っています。内閣府の SIP の取組が北海道で動いているのであれば、こういった計画とこのプロジェクトがうまく連携すれば、いいのかなというふうに考えています。

【北海道大学 山本座長】

ありがとうございます。内閣府の SIP の情報なんかもぜひ。ご紹介いただいでですね。すでに知らないものは多分わからなくなるので、そういう話題もですね。ぜひご紹介いただければと思います。はい、ありがとうございます。他いかがですか。西野委員お願いします。

【富良野市 スマートシティ戦略室 西野委員】

富良野市の西野です。どうもお世話になっています。いろんな意味で今道庁さんからのご紹介があって、北海道もいろいろこうしたデジタル化が進んでいるなって印象を持ちました。そうした中で、先ほどのご説明の中で

のデジタル人材育成の取組の中で、北大さん、室蘭工大さんが共同研究型インターンシップということでこれ1月22日の北海道新聞の一面にも出てましたけども、大学院生さんが企業に行って通常のインターンシップではなくて、企業さんの課題だとか、データとかを分析しながら提案するという、実はこの取組この一年間実は富良野市が北大さんの博士課程の学生さんたちを9名、富良野に来てもらって富良野市役所の保健医療課ですとか図書館ですとかワイン工場ですとか、そうしたところに派遣いただいて、そこで様々な課題を聞いてデータ分析をしてもらって、施策提案してもらったっていうそんなインターンシップの経験を今回もさせてもらったところです。そうした結果の中では、あの非常に皆さん優秀な方でそれでいて全然自治体職員では気づかないような発想でデータ分析をしていただいたり、北大さん側もやはりこのインターンシップを終わって非常に期待以上の成果だったみたいな。そんな感想も述べられてましたんで、こういった取組がまさに北海道 Society5.0 の推進としてはやはりいろんな企業ですとか、また自治体さんですとかそういったところは、やっぱりこういう北大の大学院生さんと共にこう DX を進めていくということは非常に大切だし広がってほしいなというような印象を持っています。以上です。

#### 【北海道大学 山本座長】

はい、ありがとうございます。いろんな新しい取組がですね。行われているということでございます。他いかがでございますでしょうか。では、小松川委員をお願いします。

#### 【千歳科学技術大学 情報システム工学科 小松川委員】

はい、それでは人材育成が重要だって話が皆さんから出ていたので、一応あの人材育成のワーキングをやっていたところで振り返りをしながら少し今日は話を聞かせていただきました。人材育成に関しては今日の話で、キーワードとしてはデジタルともう一つ半導体っていうキーワードも出てきていましたし、それから経産局ですかね中心に進めている話もあったかと思えます。おそらく産業界と近い形の近々の人材育成ですかね。そこにだいぶ今力を入れてやっている印象があります。一方、今日いろいろ皆さんのお話を聞いていても、もう一つ、実はワーキングで随分議論したとこなんですけどやっぱり長期的な中長期的な人材育成って大事だよなという話もしていて、いわゆるリテラシーですよ。あの市民レベルでやっぱり DX の推進力を上げていくことがすごく重要だって話もしました。その点に関しては今日見ているとおそらく道教委中心とした取組というのを進めているんだと思うんですが、例えばその辺を具体的にいろんな情報共有ですかね。北海道の中の自治体間で情報共有するというのが大事なのかなと思いました。例えば、十勝が進めているよう中学校と高校をうまく連携したいみたいな、それから高校同士をうまく連携したいみたいなのを一生懸命やってる取組なんていうのは非常にあの北海道としては有望な取組だと思いますので、こういうのをですね。やはりいろんな地域に情報共有していくそういったネットワークの支援をしていくこれをですねぜひ進めていただけるといいのかなと思いました。あとは今お話あった大学の活用っていうのはすごく重要で、大学と産業界の活用というのは、これは割とやりやすいといえば、やりやすいですね。今おそらく市民レベルでやった方がいいのは、大学と高校の接続をうまくやっていくということがすごく重要で特に高校が今情報一が必修になりましたので、全道の高校生が情報を一生懸命勉強してるんですね。そこと大学やばつないでくってという施策を是非ですね。支援していただけるといいのかなと思っています。今年、あの DX ハイスクールで文科省が全国の1000校を対象にですね。ちょうど公募をかけているところだと思います。これは実は要件としては、大学と接続する高校を支援するという形になっているわけですから、ぜひそういう意味では道教委さん中心に全道にはいろんな大学がありますから、そういった大学とつないでいくというような具体的な動きをしていただくことやっぱり先ほど皆さんがおっしゃっているように、人的なネットワーク、連携ネットワークをいかに作っていくかそういう中で人

材育成していくかってことにも尽きると思いますので、是非ですね。具体的に今日話し合っただけで中間折り返しになっているということもありますので、この残り後半はですね。具体的に産業界との連携を通じた人材育成、それから、中高大こういったところを連携しながら市民レベルでのリテラシーの向上こういうことをぜひ意識した取組が展開されるといいかなというふうに感じました。以上です。

#### 【北海道大学 山本座長】

はい、ありがとうございます。あとそれで今 zoom ですね。関委員からご発言のリクエストありましたので関委員をお願いします。

#### 【Code for Japan 関委員】

はい、ありがとうございます。人材育成に関しては皆さんおっしゃっていたので、ちょっと私の方からはサービスの社会実装についてお話をさせていただければと思っています。本当に今年度はいろんな取組が生まれてですね。私としてはオープンデータもすごい進んだというのは大変嬉しいなと思っておりますけれども、これから起きてくるのが、やはりその課題をいろいろ拾ってそれを解決するための技術をどんどん実装していくというだけではですね、やはり社会実装まで行かないといったことが起きてくるんじゃないかなと思っております。というのも、やはりこういう社会課題が解決しないという状況の中で、よく起きがちなのが技術的にはできるけれども社会側の需要能力が上がってないとか先ほどのそのタブレット使えないみたいな問題とかもそうですし、その自治体職員が AI を使いこなせないみたいなところもそうだったと思ですけど、そういったことによる原因の方が大きいからです。例えば具体的な例で言えばドローン配送とかが技術的にはだいぶできることが増えてきたとしてもですね。じゃあ、例えばその物流拠点から実際にスーパーまでいろいろものを運ぼうと言った時にはそのドローン技術だけ発展してもできないわけで、その物流拠点のパイプライン全体でコストダウンがされないと社会実装には結びつかないわけです。そのためにはですね。例えばその薬が運べますみたいなことになったとしても、結局そのコスト的にこれやっても見合わないよねとかいったことが起きてきます。なのでドローン物流の最適化で言えば人とモノと一緒に貨客混載で運べるようにしようという話。規制面の話だったりとかあとはその電車とか車で運んだものとドローン。そこからドローンに寄せ換えてラストワンマイルつなごうみたいな話だったりとかそういうその連結するためのいろんなそのシステムが必要になってきます。場合によっては、車からドローンに荷物を寄せ替えるときになるべく簡単にするためにコンテナとかを標準化しようとかですね。そういったようなレベルまで考えていかないと、全体的な社会全体のコストダウンにつながっていかないといったことになってきますのでいろいろ実証が出てきたという中で次に考えるべきはですね。やはり全体最適の視点だったり。あとどういうマーケットになるのかっていう部分そのマーケットメイク、マーケットデザインみたいなところまで含めて考えていかないと、多分本当の社会実装というのはいかないと思います。例えばその最近よく言われているところというデータ連携基盤とかもデジタル田園都市国家構想の補助金でいろいろ投資はできるんだけど、それもコスト単体で自治体単体でなかなかビジネスモデルにならないので、運用考えたらなかなかしんどいみたいなところが出てきています。国の方もそれは課題として認識していてちょうど都道府県の方にも説明があったかと思うんですけど、それなるべく各自治体市区町村で整備するんじゃなくて、広域でちゃんとこうデータが連携するような基盤を都道府県がリーダーシップとして整備をしていくといったことが求められてきています。なので、そのどこが協調領域ってどこが競争領域なのか、どの部分はまとめた方がいいのかといったところはそろそろ考えていかないといろいろなもの作った方がいいけど、使うにはコストが全然見合わないねといったことが起きていくんじゃないかなと思いますので、ぜひ全体最適の視点を入れて、今後は考えてい

ていただけるといいのではないかなという風に思っております。色んな取組がどんどん起きていくっていうのを止める必要はないんですけどもそこから起きてきたものの中で、例えば ID 認証は統一した方がいいよね。

とかデータ連携基盤はそもそもデータモデルが揃っていないといけないので、みんな同じデータモデルを使うようにしましょうよとかですね。場合によってはもうデータ連携基盤ももう全部一つでデータ連携していきましょうといったことだったりとかですね、そういったことができるのがやはりこういう皆さんが集まった場だと思いますので、どういったマーケットになるべきか、どういった社会であるべきかといったところも含めてですね。まず自治体間での横の連携と、あと、領域間での連携ですね。そういったところをですね。話し合えるような場をですね。どんどん作っていただけるといいのではないかなと思いましたが私からは以上です。

#### 【北海道大学 山本座長】

はい、ありがとうございます。大変重要なお話をいただいたと思います。続いてどなたかご発言ございますか。はい、じゃあ川村委員お願いいたします。

#### 【北海道大学大学院情報科学研究院 川村委員】

はい、北海道大学の川村です。いろんな取組がたくさんなされていて、ちょっとずつ Society5.0 に向けていろんなことが進んでいるのかなということを感じました。一方で見ていてなぜこれを進めなきゃいけないかっていうことに対する、メッセージ性が弱いんじゃないかなってということも常々感じております。どういうことかっていうと私北海道総合開発委員会の方にも参加させていただいて、この先の道の10年の計画なんかを議論しているわけなんですけれども、その背景にあるのは少子高齢化で働き手がすごく減っていくと、最近八掛け社会とかってよく言われますけれども 2040 年ぐらいになると、今の労働人口の八掛けぐらいの人数で社会を支えていかなきゃいけないとこれはもう生まれてきた子供の人口から考えると間違いのない事実なわけですね。それからその先を考えると、私団塊ジュニアなんて世代人口というか同期の世代が多分 200 万人ぐらいいるんですけれども、去年の新生児って 80 万人切るぐらいだから八掛けどころか 20 年かけても四掛けぐらいになってくわけですね。そういうことは間違いなく、この先起こっていくと、その中で社会を支えるっていうことはやっぱり効率的にデジタルを使って少ない人数でサービスの質を落とさなきゃいけないとだから Society5.0 を絶対進めなきゃいけないんだってということだと思うんですけども、例えばマイナンバーの普及一つとっても世の中でセキュリティが、個人情報がいっぱい言われていて、確かにそういうことも大事なんだけど、やっていかないとどうやって社会を支えるんだってことを強烈に背景にあるのに、そのメッセージ性が伝わってないので、各論で反対がいろんなところに起こって、進まないことがあると、この反対って、外部の反対もあるけど、も多分内部の反対もあると思っていて、今まで慣れ親しんだやり方を変えるっていうのは大変だと、やりたくない、新しいことを学びたくない、だから俺のときはこれは今まで通りであって次の人がこう変えればいいんだみたいなこともあると思うんですけども。じゃあこれいつ変えるのかってなった時にさっきも言ったように 80 万人しかいないような今の新生児の時代に変えればいいんだってなったらもう間に合わないと思うんですね、そういう背景の中で支え合って Society5.0 を進めていかなきゃいけないんだっていうメッセージとか深い理解があって個別の痛みを乗り越えていこうっていうような風潮に、この行政に関わる方々もそうですし、社会も変えていかなきゃいけない、中々進まないんじゃないかなと、そういうところってもっともこれ主張していかないとわからないことだと思うので、そこの主張っていうのも Society5.0 を進めるためには大事かなと思っています。それからもう一つ教育のお話があつた朝倉委員とか中元委員からもあったと思うんですけど、教育すごい大事だと思うんですけども、一方で、最近ちょっと私違ったっていうか、状況が変わってきたなと

思っていることもあります。どういうことかっていうと皆さんご存知のようにチャット GPT のサービスが出てきてチャット GPT に例えば最近だとあのアプリを作らせる、ゲームを作らせるっていうこともできるわけですよ。いろいろ相談して、キャラも設計、作画させることもできるし、プログラムも一緒にこういうふうにしてほしいああいうふうにしてほしいってリクエストを出すと自分でコーディングしなくてもちゃんと動くプログラムを最終的に作ってゲームが仕上がるとかっていうこともできると、それから面白い使い方として、最近新しいサービスで出てきているのは例えば英会話アプリなんか話し相手がこれまではフィリピンとかそういうところの英語の先生につながってたのが今だとチャット GPT をベースとした AI につながっていて AI と会話して英語を学んでいくというサービスもいっぱい出てきていますよね。チャット GPT の使い方もあなたは何々の先生ですと、それで私勉強したいんで、こういうことを教えてくださいってようなことを言うと、例えばプログラミングも教えてくれるし、もうちょっと難しいことでいくと AWS を使ってこういうウェブサービスを作ってサーバー立てて、そこにデータベースとつなげてってことをやりたいってなった時にそれもチャット GPT と相談しながらこう AWS のコマンド叩いていくとそういうサービスが作れるっていうようなこともできるようになってきてるわけですよ。そう考えると、IT をある程度使いこなせるって人は必要だし、それをどうやって教育するのかっていう問題もあるんだけど、これまで高度な AI がなかった時は先生が教室である程度劇場型で教育していくってことをやらなきゃいけなかったんだけど、今の時代、ChatGPT、あなた先生ですと色々聞くと、何でも教えてくれます。英語でも数学でも学校の勉強じゃなくてもゴルフが趣味の人はゴルフ教えてくださいでも何でもいいんですけども、そうなるってそういうことができるということを啓蒙していくことは大事なんだけれども、自分で学びたいと思ったら、今の AI は神様ではないので全て正解ではないにしてもやってみたら相当なことを教えてもらうことはできるので、決して先生が必ずしも必要じゃない時代にここ一年、二年でなってきたり。どちらかという側とか教える体制の問題よりは、それをやってやろうとチャット GPT ってスマホにインストールできるんでやチャット GPT 使えないんですっていう人はスマホ持ってない人ぐらいなんで、スマホのアプリをダウンロードして有料版のちょっと高級なやつでも月 3000 円ぐらいなんで、それを使ってこんなことまで学べるよということを知れば自分で学ぼうという人もいっぱい出てくると思うんですよ。そうなるって教える側とか環境とか教育プログラムの問題というよりは、この先は学ぶ気があるかどうかとか自分でインターネットで調べれば大抵のことも出てくるんで、みんなが、自らが IT 人材になっていきたいっていう、しかも今の時代はそういうことがどんどんできるんだっていうことをみんなに知ってもらって自ら動くってような、体制を作っていくってことをしていないと、高校でも情報教えるようになってはいますが、まず高校の先生が情報を教えられないって状況の中でいつまで経っても多分変わらない、そんなこと言っても子ども達は小学校上がる前からスマホ触っていて、大抵のアプリの使い方小学校上がる前から自分で youtube でもアプリでもゲームでもやっているわけですよ。そう考えると時代は変わってきたなというところもあるので、もっと意識を変えてやりかたを工夫すると今すぐできることっていっぱいある時代になってきているのかなとそういうところで、どんどん我々が率先して、動けるようなそんなところをノウハウとして共有をしながら進めると、もっとスピード感持って進められるような、特にこの委員会が始まってから何年かのうちにすごい状況が変わってきてるのでそういうところも踏まえて絶対やっていかなくちゃいけないのを Society5.0 この先どうやって加速していくのかっていうことを議論していければいいのかなと思って聞いておりました。

#### 【北海道大学 山本座長】

ありがとうございます。なかなか子細にとんだ話で、いろいろと勉強になります。はい、zoom で入っている佐々木委員から今手が挙がっておりますので、佐々木委員お願いいたします。



【ITC札幌有限責任事業組合 佐々木委員】

はい、ありがとうございます。あの今日もですね Society5.0 のこの会議に出てきてみているとですね。本当に進んでるなというふうに思ってしまうですけども、実は私が普段対応している道内の中小企業や零細の中ではですね、とてもこういう状況にはないということをお伝えしたいなという風に思いました。最近この雪まつりで今インバウンドということで、観光客もたくさん入っておりますし、運輸の 2024 年問題とかもあって人手不足は本当に深刻になっています。また、原材料が高騰しているということもあって、中小企業や零細企業は利益が増えていないというような状況で人は取れない。それから時間も作れない。それから新しいことに取り組みないってというような状況が起っています。私がおこ 10 年くらいずっと札幌商工会議所でやっているセミナーなんですけれども今年あたりは実は参加者が、三分の一くらいに減ったんですね。その理由をあの聞いてもらいたいということで、私が悪いのかどうかということも含めて聞いてほしいというお話をしたら、あの積極的に学びたいとただ今人手が足りなくて時間が足りないので勉強会に出してしまったら、日常の業務が回らないからとてもじゃないけど、勉強させたいけど時間がないんだというような経営者さんがすごく多いというように聞いております。あの本当にこの Society5.0 の取組素晴らしいなと思っているんですけども、行政とか大手企業だけではなくて、社会の基盤を支えている中小や零細でもこういった Society5.0 が進むための例えば補助金の制度であったり、勉強に行くための時間の分を何らかの形で担保するとか、負担するとか、もしくは専門家の派遣を無償で進めていくとかというようなその中小零細に対しても何らかの形での手立てを打っていただけたらありがたいなというふうに思いました。

【北海道大学 山本座長】

はい、ありがとうございます。現場からの声というそういう感じですね。はい、ありがとうございます。和田委員いかがですか。

【公立はこだて未来大学システム情報科学部 和田委員】

ありがとうございます。今日大学院入試で最初から入れずに申し訳ありませんでした。それで皆様のお話聞かせていただいているとですね。あの思っているところは重なるところがありました。今佐々木委員からもお話もらいましたけども、私もやはりですね。例えば今日後半の方でいろんなあの具体的な取組で紹介してもらってるんですけども、感度のいい企業さんとか自治体っていうところはそういったところ情報持っていると思うんですけど、なかなかこう全体の底上げをしていくっていう意味で言うと、そういった情報にすらアプローチできていない人達がいるんじゃないかなという気がしているところです。私北海道のこの委員やらせていただいていますけど、専門の分野でいくと水産庁の方で水産分野に関して、似たような取組参加させてもらっているんですが、やはり全く情報が届いていない方って非常に多いんですね。そこを底上げしていかないと、やっぱり Society5.0 が北海道としても進んでいかないのかなって気になりますので今日紹介していただいたようなものをですね。どんな形で広く皆さんに知ってもらうのかなといったことと、やはりこう知ってもらった後にじゃあそれ導入できるかどうかカスタムがいいかどうか別ですけども、そこにどんとお金がかかるよっていうとやはり難しいんで、先ほどお話ししましたようにこうデータ連携基盤のようなものが整っていて、そこを活用することによって、短い時間でデータ使えるよと、同時に整備していかなくちゃいけないのかなっていうふうに思っていたところです。これまでの取組の中で、皆様の努力によっていろんな事例が出てきていますので、これを僕の視点としてはですね、どう北海道の皆さんに情報として配信していくのかといったところを取り組んでいけたらなと思って、お話を聞いていました。ありがとうございます

#### 【北海道大学 山本座長】

はい、ありがとうございます。ちょっと私からもですね。振り返りみたいな感じになるんですけども、なんていうのかな。この令和2年度にね、この構想を作る委員会が始まって、その後で、この正式な会議が始まってちょうど3年経ったんですよ。最初の話とですね、今の話がもうだいぶもう変わってきてるんです。少なくともその時点、令和2年の時点ではチャットGPTもなければ、半導体の話もなかったんですね。ICTが我々の暮らしを変える、産業を変えるんだとそれに対して北海道がどう取り組むかという大きな話だったんですけども、その直後にコロナのパンデミックが始まって、まずコロナに対してどう取り組むかという問題提起がされたんですよ。それを受けて今度はDXという言葉が大きな話題になってきて、今度産業半導体拠点で大きく変わるというフェーズチェンジっていうのかな、急激に変わってきてるんですよ。それぞれ皆さんの委員の立場で、取り組む話題がですね。違ってきているので、全体でこう見ていると大変な時代だなという感じをまずしております。で共通する話題が人材育成なんです。これは絶対に揺るがないんですね。で、そこに対してやっぱり委員会はかなり強いメッセージをですね、出してきたんだという風に私は見ております。もう一つは国がキーワードとして、Society5.0とかDXとか取り上げたので、成果出さなきゃいけないという使命感が特に行政関係者、大学関係者非常に多くなっちゃって、話題先行型になっちゃてるんですよ。こう見るとものすごい取組がされていて、ものすごい成果が上がっているの、世の中大きく変わったに違いないんです。この資料を見ていると、じゃあ皆さんその実感がありますかっていうと私もつい最近までですね。大病をしてまして、実は私ほとんど去年の夏くらいからですね、あまり表出てなかったんですね。そんなこともあって、医療の現場で見てただけけれども、お寒い話なんです。何が深刻だったかという、結局そのマイナカードで保険証になるといっても窓口で受け付けてくれないし、一番深刻なのは結局のところ待ち時間は何も変わってない。一番かかるのは何かなんです。最後のお会計なんです。どう考えてもあれはですね、裏で全部コンピューターがやっていて入れた瞬間にですね、行くだろうしなんであれ待ってなきゃいけないか、クレジットカードの後決済でいいはずなのに患者を待たせるとかですね。そういうその実感がなんていうかITはこんなに我々の暮らしを変えたという実感が実は現場に伝わってない、それがですね先ほど皆さんの中でですね。やはり現場はこうなんです。よって話なんだと思うんですね。我々もそういう現場を実際に知らなきゃいけないし、一方で、やっぱりこんなことができる。すごいそのビジョンとか夢をですね。見せなきゃいけない。その辺のバランスをうまく取っていくということがこういう会議のですね重要なミッションなんだろうなというふうに思っている次第であります。だからあんまりお化粧することないですよ。ともかく、こういうの見るとすごい化粧してるなって気するんですよ。こんなに成功してるんだから、北海道はすごいはずですよ。それを実感させてくださいというのがですね、私からの偽らざる気持ちでございますという話をちょっとお渡ししたいと思います。時間もそろそろいい頃かなと思うので、他何かこの今の資料の2から6ぐらいのところについて、もう一回皆さんに最後の締め言葉をいただくことになると思うんですけど、入澤委員お願いします。

#### 【北海道IT推進協会 入澤委員】

最初に言っただけであまり思いの丈を話せなかったんでお話しさせていただきますけども、まずちょっとオープンデータ利活用ワーキンググループでの報告を見させていただいたら結果的に人材育成が大事だねっていう結論になってましたと、私は今年始まる時にどうして人材ワーキンググループがないんだっていうことで、事務局に食ってかかったところで、いろんなご説明いただいたんですけども、やはりなんらかやっぱり人材育成っていうものにもっとフォーカスしてやらないといけないんじゃないかっていうのをつくづく感じました。それが一つとさっき小松川先生が

おっしゃったように、この産業界といわゆる学生とどうつなぐとか、どういう人材育成をしていくのがいいのとか、もうちょっと突っ込んだ議論なんかをもっとしてもいいのかななんていうふうにあの思ってますと、あと来年度もしやるのであればもう一つ違った角度でやってほしいなって思うことが規制改革なんですよね。規制があってできないとか、慣例があってデジタル化ができないってことは結構あるんですよ。そういったものをいろいろヒアリングして、その規制をなんかこう特区作って取っ払うとかですね、そういった取組をしていくっていうのも北海道らしくていいんじゃないかなというふうに思ってます。ちょっと事例を一つ、二つほどお話しすると、余談なんですけど、私事業で IOT やってて、最近ペットを犬を買ったんですよ。犬を飼ってコンビニに散歩連れてったらコンビニで犬入れないでロープかけるところも今もうないんですよ。ダメになってなくなって、犬を連れてコンビニに行けないんですよ。海外は何かあるって言ったら IOT 犬小屋があるんですよ。スマート犬小屋があって、コンビニの前に犬を入れておいたらセンサーが付いてて気温が全部ちゃんと管理されててカメラがついててそのカメラの映像をスマホで見ながら買い物して終わったら犬を連れて帰るとすごくよくできてるなど。これ面白いからこう一度やろうと思ってるいろいろ調べたらですね。これ規制に引っかかるんですよ。あのコンビニの人たちがみんなペットのホテルの許可を取らなきゃいけないみたいなそういう規制があったりするんです。なかなか難しいなということやなかったりとか。あとこれ東京の方ではやってるんですけども、外国人の家政婦さんですかね。育児とか、家のお手伝いをしてくれる人を入れたいなっていうか、そういうテレビでやってて子どもたちがフィリピン人家政婦さんに英語を教えてもらったりするんですよ、家の片付けまで子供に英語を教えてもらって一時間 3000 円とかすごくいいんじゃないかか思ってますね。こんなので札幌にないのかなと思って調べたらなんと東京、名古屋、福岡の特区を取っているところしか認められないんですよ。北海道ではこれ違法なんですよ。これ、知らないじゃないですか。そういう実は規制があってできないこととか結構あるなっていうのがあるのでそういうのをいろいろ産業界にヒアリングしてこんな規制があってデジタル改革が進まないんだとか、なかなかできない、慣例でできないことがあるということを意外に皆知らないことってあるのでそれを一回表に出して、国に掛け合うとかそういうのやったらこういうワーキンググループの意味もあるのかななんていうふうに思っています。以上です。

#### 【北海道大学 山本座長】

はい、ありがとうございます。概ねだいたい皆さんのご意見伺ったところなんですけど、オブザーバーで参加されている皆さんの中で、もしご発言あればお願いしたいんですが、いかがでございましょうか。どうですかね。ちょっと手が上がってるかどうかは実はよく見えてなくて、皆さん気がついてませんか。いろんなご意見をですね。いただいたところでございます。はい、意見交換ですね。これが一番大事なところなんですけども、最後ね、今年度を締めくくるということでもございますのでこれまでのね。議論を踏まえて委員の皆様からですね。締めの言葉というのも変ですけども。まとめの言葉をですね。いただきたいなと思います。時間がですね少し余裕あるのでちょっと伸びてもいいかな、原則一分ぐらいと一分ぐらいって言って一分で終わった人は過去に見たことがないので、そのぐらいをめでとということで、お願いいたします。こちらから締めさせていただきますと、多分そういうふうになるだろうなっていうふうに皆さんに連絡いってると思っていますので、では順番に行きましようか。こちらから行きますので川村委員からお願いいたします。

#### 【北海道大学大学院情報科学研究院 川村委員】

はい。ありがとうございます。議論を聞いていて、だいたい大事なことって先ほども述べましたけど、人材育成は大事だよねと。ただ AI が出てきたのでやり方もきっと変わっていくよねと、それから聞いていて、入澤委員が言った

ような規制緩和っていうのはすごい大事だなって改めて思っています。この間聞いた話でいくと能登の地震のときにドローンで物資を運ばないじゃないかって話が出ていてもあれってできないんですってね。見えてるところでドローンを操作しなきゃいけないから見えないところまで飛んでっちゃいけないとそういうところで今だと GPS でちゃんとピンポイントにある程度飛ばせるにしても、誰かが見えてるところで操縦しなきゃいけないっていうことで物資を運べないときってこういうようなことっていっぱいあると思うんですよね。ライドシェアも含めて、そういうところで考えるとこれあの入澤委員の話を聞いていて、そこを特区で例えば緩和するってなると新しいビジネスチャンスも生まれるので、そこをベンチャーでチャレンジしようっていう人も出てくると思うんですよね。そういう意味でいくと、それでこう新しいチャンスが生まれて進む Society5.0 もあるのかなと改めて思いました。さっきも述べたように、自分たちの子供の世代でいくともう四掛けぐらいの子供の世代になっていく中でやっぱり社会どうしていくのってみんなで強烈な危機感持って変えてかないと、なんとなく今から同じような感じで、ちょっとずつガラガラと DX 言っただけいいよねっていうような時代ではないと思うので、ここはぜひまたこの先も、皆さんとあの力を合わせて、是非前向きに進めていけたらいいかなと改めて思いました。以上です。

【北海道大学 山本座長】

はい、ありがとうございます。では続いて小松川委員。お願いします。

【千歳科学技術大学 情報システム工学科 小松川委員】

はい、ありがとうございます。私の方はもう一通りだいたい話はしたところですけども、一つ追加するとすると、人材育成に関して言うと若い人がやっぱりチャレンジできる環境っていうのをぜひ北海道として考えていただきたいなと思います例えば、学生私のところで言っても、学生が就職するってなるとまた大きいところに就職する。東京に行く北海道に残る。そういう話になっちゃですけどもそうじゃなくて、やっぱり自分たちでなんかこう失敗してもいいから何か、自分たちでスタートアップをしてみるとかそういうのも含めてですね。何かこうチャレンジをするような環境そして失敗しても、ちゃんとそこで残れるような環境っていうのですね。作っていただく、まさにこの DX とか Society5.0 の世界では、そういうチャレンジすることがすごく大事なんだと思います。そういったロールモデルをですね。作っていただくと、また次の世代がそれに従ってチャレンジしていくような、そんな環境を是非北海道としても考えていただければなというふうに思います。以上です。

【北海道大学 山本座長】

はい、ありがとうございます。和田委員がですね、業務で中座しているので、飛ばして朝倉委員お願いします。

【SOC 株式会社 朝倉委員】

私からはですね。自分自身がですね、あの娘が小学校の娘が二人おましてですね、先ほどもいろんなお話を聞きながらこういった会議に参加している身でありながらですね娘たちにはスマホとかあんまり触らせないようにしてるというかですね。ゲームも買ってあげてないというかですね。欲しいとは言われるんですけども、なかなかその辺の何でしょうかね。親としてのジレンマというかですね。そういう親もいるのかなって、そういった本当に自由にさせて、いろんなことを学ぶのにはすごくいいデジタルデバイスとかもたくさんあるとは思いますが親としてはそればかりになったらどうしようっていう思いもあったりですね。だからその辺のうまく教えていただけるような方がいるとですね。親としては、すごくありがたいなと思っております。あとはですね、本日の資料の中にも新産業のところ

にありましたけれども、宇宙に関してですね。これからやはり北海道としても、取り組んでいく、子ども達にも夢のある話かと思っておりますので、私自身も注目しているところがございます。先ほど中元委員の方からも話ありましたように、海外の人材をですね弊社も考えておまして、そういったところですね。これからの北海道とか日本が持続していくためにですね。いろんな力を使っていかなければいけないかなと思っております。以上になります。

【北海道大学 山本座長】

はい、ありがとうございます。はい、じゃあ入澤委員お願いします。

【北海道IT推進協会 入澤委員】

はい、先日ですね。IT 推進協会の方に公益社団法人企業情報化協会という東京の団体さんからですね。お問い合わせがありまして、今年の7月ぐらいに北海道に行くので、北海道 Society5.0 の視察をしたいんですけど、是非アレンジしていただけますかっていうふうに言われたんですよ。どういう団体かなと思ったら、会長がヤマトホールディングスの人だったり、NTT データさんとか日動火災とか JR 東日本とかそういったところの情報系の CTO 的な立場の役員の人達が多くいる団体みたいですね。通称 IT 協会というらしいですけども、IT 協会の方々が来るということで実は漆崎さんにちょっと今ご協力いただきながら、訪問先とかアレンジしているところなんですけれども、何が言いたいかっていうとそれぐらい北海道 Society5.0 注目されているんだなっていうのを感じました。本州の方でも、聞こえているんだな、確かによくよく考えれば、どこか他の地域で例えば、何々県 Society5.0 って聞いたことないですもんね。ですから、やっぱりそういう意味ではすごく先進的なことをやっていますし、北海道らしいことをやっているんだと思います。なのでやっぱり誇りを持ってこの委員である以上やっぱり何か成果を残したい結果を残したいというふうに思っていますので、引き続き関わりながら少しでも貢献できたいいなという風に思っています。ありがとうございました。

【北海道大学 山本座長】

はい、ありがとうございます。では続いて佐々木委員お願いします。

【ITC札幌有限責任事業組合 佐々木委員】

はい、ありがとうございます。先ほども私申し上げましたけれども、あの山本先生のお話にすごく共感をしましてお化粧しなくてもいいんじゃないかと本当に実装できる Society5.0 をやっていかなきゃいけないなというふうに思っていて、宇宙とか半導体とか自分自身もスタートアップやってあの最近注目を浴びているんですけどもやはりこういったキラキラしたものばかりでなくてですね。北海道のこの基盤産業である一次産業であるとか、観光業であるとか、こういったところできちり Society5.0 が見えるそんな北海道を Society5.0 にしていけたらいいなというふうに思いました。引き続きどうぞよろしく願いいたします。ありがとうございました。

【北海道大学 山本座長】

はい、どうもありがとうございます。続いて関委員お願いします。

【Code for Japan 関委員】

はい、ありがとうございます。既にだいぶ長いこといろいろ喋ったので一点だけ、皆さんおっしゃるように目指す、

何のためのデジタルか、みたいなどころはやっぱり重要だなと思っていて例えば最近ブータンとかはですね。マインドフルネスシティみたいなことをマインドフルネスカントリーみたいなことを言ってですね。そのブータンの中にもう一つちっちゃい国を作るみたいなダイナミックなことをやろうというようなことを言っています。なので、やはりもうかなり思い切ったことを言ってみてもいいのではないかなという風に感じましたこういう場でですね。すごくアグレッシブな提言みたいなのが出てくるとですね、もっとどんどん面白くなっていくかなというふうに思ったので何のためかかっていったところを積極的に議論できるような場を作っていたといいかなというふうに思いました。ありがとうございます。

【北海道大学 山本座長】

はい、ありがとうございます。では続いて中元委員をお願いします。

【さくら CS ホールディングス 中元委員】

はい、ありがとうございます。今年地域づくりの総合交付金デジタルチャレンジ推進事業に今回採択されました。事業はどのような事業かという介護の単発バイトのアプリを作ってそれ今実証しているんですけど、オープンして一か月なんですけど、もう400名ぐらい登録いただいてそしてなんとですね、高校生の方たちも非常に反響があるというような状況があります。今回あの参加しているですね、富良野市さん、それから岩見沢市さんにも、今回の事業の方に加わっていただいて、今札幌ちょっと中心に実証事業進めているところなんですけれども、これから札幌から地方へ出稼ぎバイトじゃないですけどもそんなこともちょっと考えつつですね、これだけ単発での働く人たちが多いんだなということがあったので、ちょっと行動変容に何かを作れるのかなあなんて人手不足の解消にも繋がるのかなと考えているのが一つです。もう一つですね今、小樽商科大学さんと新しいプロジェクトに立ち上げる予定になってまして、いわゆるアクティブシニアの方々の学び直しを大学の敷地内にあるですね。留学会館を使って今やるというところ、そこに健康延伸のウェアラブルだとか、そういったものをつけながら行動をどう行動しているのかとか、また栄養管理などをしながらということで新しいサービスを作っていくながら、将来的には学生と高齢者が一緒に住むような場所を作ろうなんていう話が出てまして、それを今あの国の方からそういった事業としてあるということで協力要請があるので新しい産業とまた若い世代との交流だとかそんなことができたらいいなということで、そこにデジタルを使って何かすることができないかということこれから検証するというようなことを今始める予定です。多分黙っていても何も変わらないので、まず行動変容しているいろんな組み合わせの中で事業化するで若い世代の方たちも加わっていただきながら、高齢者のですね。支えていく担い手作りだとかっていうことをやっていきたいという風に考えているところです。以上です。

【北海道大学 山本座長】

はい、どうもありがとうございます。続いて黄瀬委員をお願いいたします。

【岩見沢市 情報政策部 黄瀬委員】

はい、ありがとうございます。最近痛切に感じるのが、これからの社会を考えるときに、我々が考えてもダメなんだなという気がするんですね。だからもっとこう若い世代がメインでこういうことやりたいよってことをしっかりと守って支えるのが我々の立場で、我々は今考えてもダメなんでまずさっきお話したように例えばDXハイスクールってこのを地元の高校がしっかりとやりたいということで実は正月休みとかずっと一緒に学校の先生とか学生と一緒に

に書いていたんですけど、来週締め切りだったんでね。凄くその学生が思い立つことってすごく輝いて見えるんですよ。それを高校卒業して、どんどん輝きが消えてくるんじゃないで、しっかりと活躍できるっていうのを我々は作っていくっていうのがこのビジョンかなと思っています。なのでまず高校高大連携もそうですし、そう言っても我々の世代を見捨てるのではなくて、ちゃんと我々でも学び直しができるようなサードプレイスを作っていくっていうのが岩見沢の今考えている取組なのでそこは岩見沢だけではなくて、北海道全体で富良野市さんとか札幌市さんとも一緒に作っていただければいいかなとそのための情報発信というか情報共有をしっかりとやっていくべきかなというふうに考えたところでございます。ありがとうございます。

【北海道大学 山本座長】

はい、ありがとうございます。では最後、西野委員お願いいたします。

【富良野市 スマートシティ戦略室 西野委員】

はい、ありがとうございます。北海道 Society5.0 が 2021 年からやって今ちょうど折り返しっていうような話ありました。そうした中で山本先生の方から現場は実感を持っているのかというようなお話もあって、実は我々もそれ今痛切に感じている部分があります。今富良野市役所も昨年新庁舎になって様々なツールを導入して例えば電子決済とか RPA だとかそうしたツールを導入したことによって、計算上では全庁的に 7500 時間の削減時間が生まれたとそんなような試算も出ております。職員にアンケートを取ったところ、本当に自分の働き方が変わったと実感を持てる職員は六割ぐらいしかいなかったと四割の方は何も自分たちが変わってないっていうようなそんなようなお話もあったところで、まさにその実態はツールを導入してもそれを使いこなす職員の育成がまだまだだということによってそうした実態になっております。これからのデジタル化ですとか Society5.0 を考えていくためには、やはり実感の持てるそうした仕組みを考えていかなきゃいけないということを今日の会議で痛烈に感じました。ありがとうございました。

【北海道大学 山本座長】

はい、ありがとうございます。では、この会議の主催者であります。水口監からお願いします。

【北海道総合政策部 水口次世代社会戦略監】

道庁の次世代社会戦略監水口でございます。本日はいろいろありがとうございました。私の方も皆様から様々なお話があって痛感すると多々あったところでございます。まず実感っていうところでいきますと北海道たくさん実証事業がここ数年きていますが、本当に社会実装できるとっていうと実はそんなにまだまだ出来てない部分もあります。なのでその社会実装をしっかりしていくため、さっき全体最適考えなきゃいけない、あと川村先生がよくおっしゃるのがビジネスとしてちゃんと成立するのかとかそういったところをしっかりと見て、ある一部分の課題だけを解決するんじゃないで、全体をしっかり見ていく物流であればそもそもトラック輸送しているところから考えて配送センター人材のことで最後のドローン使ったらラストワンマイルっていうふうに、その全体をデザインしていかなきゃいけないんだっていうのを最近痛切に考えています。そういった面を意識した政策なり、啓発なり、メッセージなりっていうのをださなきゃいけないんだなと思っております。あと人材育成に関してはやはり様々な制度やメニューを作ったところ、やっぱり自ら学ぼうというふうな動きが出てこない、それは使われないんだらうな。ということで、今私も考えているのは、じゃ。その学びたいであろう人達のところに向いてある技術を体験してもらって何か気づきを

してもらえないかだとか時間や場所に制限がある方々にはもうオンデマンドで勉強できるような、そういうメニューを用意して、いつでもどこでもできるようにしたらいいんじゃないか、だとかそういうアイデアはあるのかと思いますだからやっぱり一番育成につながるのは自ら関わる業務の中で改革して考えて、他人の技術なり能力を借りながら一回チャレンジしてみて、じゃあ次は半分くらい自分でやってみてあとは一人でやってみてっていうふう成長していくのかなと思いますので、そういったその業務改革が現場の中でのプロジェクトの中で人が育っていくという仕掛けっていうのはどうしたらいいんだろうなっていうのをちょっと考えているところで、それも政策に何か反映できたらなとは思っています。あと規制改革のところ私もちょっと意識してまして、情報という分野で規制改革って考えると実は気がつかない。あまりなくて気がつかないんですが、さっきおっしゃったようにあるサービスをやろうとした時には別の法律のところ引かかるっていうのが最近やっと今頃わかったとかって言われますけどそうなんだということもITを活用して何かをやりたい人に聞いていかないと多分わからないんで、ベンダーとかに聞いていしてもしょうがないんだな言い方悪いですけど、そういうITを使ったあるビジネスサービス製品を作りたい方にしっかりアプローチしないと、そういった規制改革というのは見えてこないと思うますんで、アプローチの仕方っていうのも工夫してぜひ働きかけていくことはしていきたいな考えているところでございます。私からは以上です。

#### 【北海道大学 山本座長】

ありがとうございます。私からも少しまとめみたいな話をさせていただきたいんですけど、先ほど西野委員からです、実際そうは言っても四割ぐらいの方々がなんか仕事をね。あまり改革されて変わらなかったっていう僕は全然逆に思ったんです。六割の人がね、それを実感したってことは、僕はすごいことだと思っていて、ぜひですね、そういうなんていうかな実感した人をですね、褒めるって言い方も変なんだけども評価してあげることがね。僕どの社会においても大事だと思うんです。実際にやられた方をちゃんと評価してあげる。よく褒めるって言いますが、僕褒めるじゃないんだと思います。正しくは評価だと思うんです。それを北海道なりね。日本なりでそういう文化ができてくるといい方向、当然いい方法を評価するという前提ですけどね。いい方向にあの社会がね、変わっていくんだろうなと思います。今、北海道社会とか日本全体先進国が全部共通なんですけども、高齢化社会っていうのがあって、この会議の中でもやはりそこにどう立ち向かうかって話されているんですけども、このあいだすごく意味深な話を聞きまして、まさしくビックデータなんだけども北海道を代表するセコマというね。セコマというコンビニチェーンの会長さんの話で2007年を境にして、各店舗の売り上げが月のどの日にこれまでは25日給料日、働いている人の給料日が一番高かった。これが2007年か08年に一位がですね年金生活者に変わると。もっとすごい話があって2010何年かにですね二番目が生活保護費の支給日に変わる。25日が三位になるとこれが高齢化社会だ。つまり稼いで食うという社会じゃないというのが高齢化社会だったそうです。ここに向かうというのは、僕はこれ聞いた瞬間にこれは我々が考えている、僕もその高齢者の一人です、敬老パス持っている数少ない人間なんですけども、それ相当深刻な話だなというふうに思いました。この認識つまりわれわれが今直面している社会というのはその経済構造が特に消費行動に関しては相当変わる相当じゃなくてガラッと変わるということです。川村委員おっしゃったように要するに生産年齢にいる人たちは今現在の何分の一というふうこれから急激に下がる一方で年金生活者は急激に増えるということですね。あともう一つはですね。私たちこの会議でやはり皆さんそれぞれ産業セクター生活セクターを代表されてきているんですけどもやはりSociety5.0という言葉がですね。やはりそのなんか生活視点を意識して作られているって僕これ本当は大反対だったんです。私はどちらかというとなんていうかエコノミックなアニマルの世代に生きた人間なので、やっぱりその社会を維持するには経済が健



全でなきゃいけないんですよ。そこで出てきたそのマネーが回って社会が維持できるっていうのがやっぱ正しい社会だと思うんですよ。そうすると、じゃあ Society5.0 というのは、どうやってそのエネルギーですね。産業のエネルギー、マネーですね。これを回し続けるのか、そのエンジンはどこに来るのかっていう話を抜きには考えられないね。そのエンジンの一つがやはりその情報通信インフラとそれから IT 技術とそれからその半導体の相手を支えるね、根本もちろんそれを全部動かすために必要な電気ってのはあるんですよ。これのバランスだと思うんですよ。で、ちょうどこの話が始まって、なんとなくその Society5.0 のイメージが日本においてはなんか柔らかい未来社会イメージだったのが急速にここ一年半ぐらいでその産業ビジョンに変わってきたっていう印象を僕は持っています。ぜひこれから先はですね。そういった情報通信、それから製造業の基盤である半導体、それから我々のその消費行動、これがちゃんとバランスした社会を目指してこの Society5.0 のイメージを作っていくなきゃいけないんじゃないかなってことで、皆さんの議論と他の会議でいろんなことを聞きかじっていて、最近改めてそういうことを感じております。私ももうあのですね。さっき言いましたように、敬老パスが出る年代っていうと、だいたいわかるんですけど、70 なんですよね。70 の委員がこんなところにいいのかっていう。そういう基本的なこともありますので、ちょうど今この構想が始まって3年目。中間評価みたいな形でこの資料作られているんですよ。そういうことをきっかけにですね。やはり、若い人達がこういう場でね、堂々と意見が言えるようになっていくといいなというふうに思っております。はい、ありがとうございます。私からは以上でございます。もし他に何かなければ事務局にお返ししたいと思います。よろしゅうございますか。はい、では事務局にお返しいたします。

#### 【北海道総合政策部次世代社会戦略局 上原局長】

はい、ありがとうございました。山本先生、この会ですね。実は創設時よりですね。会長を務めていただいていたところでございます。今後について、山本先生お願いします。

#### 【北海道大学 山本座長】

私もですね、ずいぶん長いことやったなと思っていて、いろいろ思うことあるんですよ。というのは先ほど言いましたけどもね、ちょっと去年の夏からですね、結構大病を患ってまして、世間的には全然バレてないっていうのが変なんですけど、Society5.0 のおかげでバレていなかった。ほとんどその僕は病院からですね、全部オンラインでやっていてでほとんど気がついてないんだと思うんですけども、皆さんのですねいろんなお話も伺っていると、やはり若い人ですね。そういう声を行かなきゃいけないとでということもあってですね。是非、来年度以降はですね、そういった体制をですね。組み直していただけるといいんじゃないかなって話をですね。事務局に投げかけたところなんですよ。ちょうど70 というのが去年なったので、いろんなことをですね、ぶっちゃけた話してもしょうがないんだけどもよく言われることで、僕もいろんなことやったんですけどもこれいつまでやるの、って言うと、やめるって言うまでって言われて。そんなこと俺聞いてなかったよってのね。ならやめますとそういうことをですね。あちこちで言っているんです。その中の一環の一つのアクションでございますのでそういう話をしてよいということをいただきましたので、させていただきます。ありがとうございます。

#### 閉会

#### 【北海道総合政策部次世代社会戦略局 上原局長】

はい、ありがとうございました。山本先生からお話がございましたけれども、先生にはですね。北海道 Society5.0 の構想ですね、この策定時にもですね。検討会の座長を務めていただくなどこの北海道

Society5.0 の推進に多大なご協力をいただきました。この場をお借りして厚くお礼申し上げます。山本先生、本当にありがとうございました。

それと本日ですね。委員の皆様におかれましては、大変貴重なご意見ご条件をいただきましてありがとうございました。限られた時間の中でございました、発言できない部分もあったのかと存じあげます。もしその他ご意見などございますれば、適宜事務局までいただければと思います。今年度はこの会議が最後となります。委員の皆様には、一年間お付き合いいただきありがとうございました。来年度の開催等につきましては、委員の皆様のご議論を踏まえまして、事務局で検討を行い準備を進めてまいります。また皆様には今後も北海道 Society5.0 の実現に向けて様々な形でご相談させていただくこともございますので、ご協力よろしくお願いたします。それではこれもちまして、令和5年度第二回北海道 Society5.0 推進会議を終了いたします。お忙しい中、ご出席いただきましてありがとうございました。

(了)